



株式会社アイテック、 NTTデータ バリュー・エンジニアとAI時代の新リテラシー 「データマネジメント」人材育成事業での協業を開始

～共同で国家試験対策から企業向け実践研修までトータルに提供～

株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、以下「フォーバル」）のグループ会社である株式会社アイテック（本社：東京都港区、代表取締役社長：土元 克則、以下「アイテック」）は、株式会社NTTデータ バリュー・エンジニア（本社：東京都港区、代表取締役：大西浩史、以下「NTTデータ バリュー・エンジニア」）と提携し、AI時代において必須のビジネスリテラシー「データマネジメント」の人材育成を目的とした包括的な教育事業を共同で開始いたします。

本事業では、データを活用するすべてのビジネスパーソンを対象に以下の2つを柱とした人材育成サービスを提供します。

- ・新設される情報処理技術者試験「データマネジメント試験（仮称）」の試験対策サービス（書籍、Eラーニング、模試、研修）の提供
 - ・企業のDX・AI活用を成功に導くための企業向けデータマネジメント実践研修プログラムの提供
- 試験対策に加えて、企業内の個人が実際にデータマネジメント／データ活用を実践できるようにすることを2社の共同ビジネスで目指してまいります。



なぜ今、「データマネジメント」がすべてのビジネスパーソンの必須リテラシーなのか？

AIを導入したのに、思うような成果が出ない――。現在、多くの企業がこの壁に直面しています。その最大の原因は、AIに読み込ませる「社内データのクオリティ」にあります。どれだけAIが進化しても、活用対象となるデータやメタデータが未整備であれば、正しいアウトプットは得られません。これまでデータマネジメントは「IT部門や専門家だけのスキル」と捉えられがちでした。しかし、誰もが日常的にAIを使う今後においては、「適切なデータの取り扱い」は、現在のPCスキルのように、すべてのビジネスパーソンが身につけるべき「新時代の共通リテラシー（基礎教養）」へと変化しています。

試験の新設、スキル標準への追加で高まるデータマネジメントの重要性

そのような中、国家試験の情報処理技術者試験に「データマネジメント試験（仮称）」が新設されることが発表され、デジタルスキル標準ver.2.0の人材類型にデータマネジメントが追加されました。アイテックは、1983年の創業以来、情報処理技術者試験の試験対策サービスを提供してきました。以来、情報処理技術者試験に関する書籍、eラーニング、模擬試験、研修等を提供してきました。今回、データマネジメントの専門企業であり、経済産業省「データマネジメント人材の育成に関するタスクフォース」にて主査、同「デジタル人材のスキル・学習の在り方ワーキンググループ」で主導者的役割を果たしたNTTデータ バリュー・エンジニアと共同でデータマネジメントの試験対策サービス、企業向け実践研修を提供します。

ITパスポートの次のステップへ。データマネジメント試験対策サービスを展開

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の発表によると、ITパスポート試験の年間応募者数は2年連続の30万人越え。令和7年度社会人応募者数における非IT企業の割合は82%です。データマネジメント試験（仮称）はITパスポートの次のステップの試験と位置づけられているため、将来的にはITパスポート試験と同等の応募者数が見込まれます。そのため、ITパスポートと同様の試験対策サービスを提供予定です。なお、共同で実施する試験対策サービスは以下の両社の強みを融合して提供します。

【アイテックの強み】

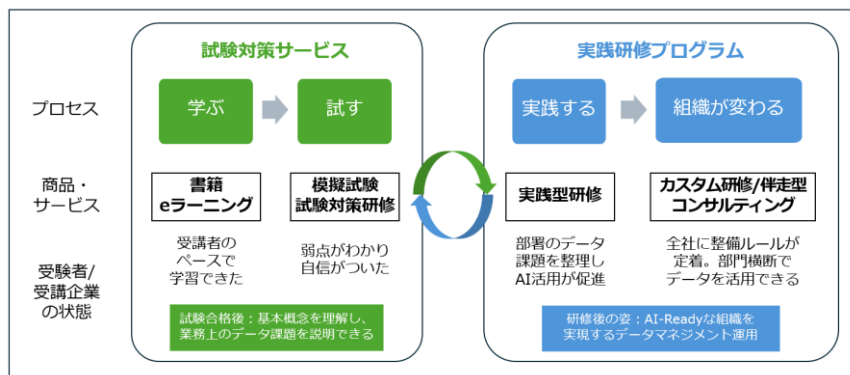
アイテックは1983年の創業以来、情報処理技術者試験の試験対策サービスを提供してきました。2009年に開始されたITパスポート試験対策では書籍、eラーニング、模擬試験、研修等のサービスを提供。また、大手銀行の全行員向けに書籍や模試などを提供しています。情報処理技術者試験対策ではすべての試験区分に対応しており、延べ法人12,000社、138万人に教育サービスを提供しています。

【NTTデータ バリュース・エンジニアの強み】

NTTデータ バリュース・エンジニアは、データマネジメントを支援するプロフェッショナル集団として、これまで社内ベンチャー時代から約30年にわたり、国内大手製造業、メガバンク／生損保／クレジットカードなどの金融業、小売／流通／EC業、通信／電力／ガス／交通等の公共インフラ業、メディア／サービス業、官公庁／教育などの公的機関まで、幅広い領域におけるデータマネジメント／データ活用に係る取り組みを3,000件以上実践してきたノウハウを有しています。

試験合格で終わらせない、実務で使えるデータマネジメント教育を提供

両社協業の目的は、データマネジメント人材育成を通じた企業・組織におけるデータマネジメントの実践を支援すること並びにAI-Readyな企業を増やすことです。それがひいてはAI-Readyな社会の実現につながります。そのため、提供するサービスは試験対策に止まりません。多くの企業・組織から、データマネジメントを実務で実践できる人材を育成するための研修のご要望をいただいております。これまでNTTデータ バリュース・エンジニアは電鉄業、大手製造業、金融業、小売業などの事業部門のビジネスパーソン向けに、データマネジメントの実践、データ活用の伴走支援型の実践的教育を提供してきました。そのカリキュラムからエッセンスを濃縮し、第一弾として11月に「データマネジメント実践研修」を開始予定です。アイテックは動画視聴用のeラーニングシステムを提供します。現場でデータを活用し、業務課題の解決につなげる力の習得も含めてNTTデータ バリュース・エンジニアとアイテックがサポートします。



詳しくはこちら：https://www.itec.co.jp/business/feature/CP_data-management-training.html

関連リンク

- ・経済産業省METIジャーナル：AI時代に不可欠なデータマネジメント 経済産業省とIPAが推進する人材育成（NTTデータバリュー・エンジニア 代表取締役社長 大西浩史インタビュー）
<https://journal.meti.go.jp/policy/202606/46620/>
- ・新設されるデータマネジメント試験の概要
<https://www.ipa.go.jp/shiken/syllabus/henkou/2025/20260331.html>
- ・デジタルスキル標準ver.2.0の概要
<https://www.meti.go.jp/press/2026/04/20260416002/20260416002.html>

株式会社アイテックについて

アイテックは「ITパスポート試験」をはじめとするITエンジニアの登竜門である情報処理技術者試験対策支援に強みを持ち、IT初学者のビジネスパーソンから高度IT人材まで、書籍、eラーニング、模擬試験、研修等を通じて、創業以来41年間、企業各社様の持続的発展に貢献すべく、延べ法人12,000団体、138万人に教育サービスを提供。

今後も日本産業界全体のデジタル人材育成を加速するため、DXを推進する組織・企業のデジタルリテラシーの向上に貢献してまいります。

■会社概要

社名：株式会社アイテック
代表：代表取締役社長 土元 克則
設立：2005年6月7日（創業：1983年5月）
所在地：東京都港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町6F
URL：<https://www.itec.jp/>

株式会社NTTデータ バリュー・エンジニアについて

NTTデータ バリュー・エンジニアは、創業者の事業部門におけるデータマネジメントの重要性を痛感した実体験からNTTデータの社内ベンチャーとして1997年に起業し、2001年に株式会社リアライズ（現：NTTデータ バリュー・エンジニア）として独立会社化。

「データで創る一歩先の未来」を企業理念として、約30年にわたり、製造業、金融業、小売・流通業、通信／電力／ガス／交通等の公共インフラ業、メディア／サービス業、官公庁／教育などの公的機関まで、幅広い領域におけるデータマネジメント／データ活用に係る取り組みを3,000件以上実践してきました。

また、代表取締役社長大西は、日本におけるデータマネジメント普及・啓発・定着化のための団体－日本データマネジメント・コンソーシアム [JDMC] を発起人として立ち上げ（2011年）、現在理事および事務局長を務めております。その他、国際的NPO組織－DAMA（Data Management Association）日本支部の監事、総務省「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」の有識者委員など、社会貢献活動を行っております。

■会社概要

社名：株式会社NTTデータ バリュー・エンジニア
代表：代表取締役社長 大西 浩史
設立：2001年（平成13年）10月19日
所在地：東京都港区新橋5-10-5 PMO新橋 II 6F
URL：<https://www.nttdata-value.co.jp/>

株式会社フォーバルについて

ESG経営を可視化伴走型で支援する「企業ドクター（次世代経営コンサルタント）集団」であるフォーバル（資本金：41億5000万円、【証券コード：8275】）は、中小・小規模企業を対象に「情報通信」「海外」「環境」「人材・教育」「起業・事業承継」の5分野に特化したコンサルティングサービスをコアビジネスとしています。

政府が掲げる4つの原動力「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に則り、自治体・民間企業・教育機関・金融機関と連携しながら日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環によって持続的な地方創生の実現を目指す「F-Japan」構想を推進するとともに、近年ますます注目される人的資本をはじめとしたESG経営の可視化伴走支援に取り組んでいます。

■会社概要

社名：株式会社フォーバル

代表：代表取締役社長 中島 将典

設立：1980年（昭和55年）9月18日

所在地：東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号青山オーバルビル14階

URL：<https://www.forval.co.jp>

【本件に関する報道関係のお問合せ先】

フォーバルPR事務局

TEL：03-6821-7863 FAX：03-6685-5265 MAIL：forval_pr@vectorinc.co.jp